

四半期報告書

(第48期第2四半期)

自 2019年10月21日
至 2020年1月20日

ウチダエスコ株式会社

東京都江東区木場五丁目8番40号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	4

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(5) 大株主の状況	6
(6) 議決権の状況	7

2 役員の状況

7

第4 経理の状況

8

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13

2 その他

19

第二部 提出会社の保証会社等の情報

20

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年3月5日
【四半期会計期間】	第48期第2四半期（自 2019年10月21日 至 2020年1月20日）
【会社名】	ウチダエスコ株式会社
【英訳名】	UCHIDA ESCO Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 江口 英則
【本店の所在の場所】	東京都江東区木場五丁目8番40号
【電話番号】	—
【事務連絡者氏名】	—
【最寄りの連絡場所】	千葉県浦安市北栄一丁目10番4号
【電話番号】	047(382)4111
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 久保 博幸
【縦覧に供する場所】	ウチダエスコ株式会社東京支社 （千葉県浦安市北栄一丁目10番4号） ウチダエスコ株式会社大阪事業所 （大阪府大阪市中央区和泉町二丁目2番2号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） （注） 大阪事業所は法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供する場所としてあります。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第2四半期 連結累計期間	第48期 第2四半期 連結累計期間	第47期
会計期間	自 2018年7月21日 至 2019年1月20日	自 2019年7月21日 至 2020年1月20日	自 2018年7月21日 至 2019年7月20日
売上高 (千円)	6,438,333	9,503,767	13,694,253
経常利益 (千円)	344,722	1,016,122	829,057
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	238,956	640,923	567,223
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	232,275	662,175	586,401
純資産額 (千円)	5,053,730	5,926,127	5,407,856
総資産額 (千円)	10,879,761	12,708,598	11,904,054
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	66.46	178.26	157.76
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	46.5	46.6	45.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	759,358	796,021	1,134,657
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△38,886	△92,513	△120,143
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△136,386	△161,494	△149,747
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 (千円)	5,441,381	6,264,077	5,722,063

回次	第47期 第2四半期 連結会計期間	第48期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月21日 至 2019年1月20日	自 2019年10月21日 至 2020年1月20日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	29.96	4.14

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当連結グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

①経営成績に関する分析

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、通商問題の動向等による不確実性や、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動が与える影響等から、輸出を中心とした製造業において景気の減速感が強く表れました。この反面、建設業や不動産業、通信業や情報サービス業といった非製造業では好況感が継続するといった、相反する景況感となっております。さらには、当四半期連結累計期間末より発生した新型コロナウイルス感染症が、企業活動に大きな影響を与えることが懸念されております。

当社を取り巻く環境では、2020年1月にサポート終了を迎えたWindows7パソコンのリプレイス対応や、2020年東京オリンピック・パラリンピックをきっかけとする積極的なオフィス新改築需要への対応等が強く求められたことに加えて、教育改革（学習指導要領改訂、高大接続改革、主体的・対話的で深い学び等）に向けた、学校市場向け大型案件や教育関連のICT需要が当期間に集中いたしました。

このような環境下において、当社グループは、当期が初年度となる第11次中期経営計画（2020年7月期～2022年7月期）を策定し推進しております。この計画の推進及び経営管理のツールとして、当社ではバランススコアカードを使用しており、14の重要成功要因との中で特に重視する重点基本方針である「顧客体験価値（CX：Customer Experience）の創造 ～心のこもったおもてなしの提供～」に基づく事業分野毎の目標達成に取り組んでおります。

こうした中、当第2四半期連結累計期間の業績については、主として学校市場向け大型案件及び教育関連ICT需要が集中したこと等により、売上高は95億3百万円、前年同四半期比30億65百万円（47.6%）の増加となりました。利益面では、営業利益は10億14百万円、前年同四半期比6億72百万円（196.9%）の増加、経常利益は10億16百万円、前年同四半期比6億71百万円（194.8%）の増加となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、千葉県浦安市に所有している浦安テクニカルセンターの減損損失（82百万円）の影響等はあったものの、前年同四半期比4億1百万円（168.2%）の増加、6億40百万円となりました。

なお、この減損損失は、キッティングサービス事業の拡張を目的として2020年1月6日に開設したESCO 船橋-BaySiteへ、浦安テクニカルセンターのサービス機能も移転したことに伴い、同センターの土地及び建物を遊休資産として処理したことによるものです。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりです。なお、組織変更に伴い、従来「ICTサービス事業」に属しておりました一部の部門を、第1四半期連結会計期間より「オフィスシステム事業」及び「ソリューションサービス事業」にそれぞれ変更しております。このため、前年同期との比較は、変更後の報告セグメントに基づき組み替えた数値で行っております。

（ICTサービス事業）

当社が得意とするさまざまなメーカー製品の保守等を行うマルチベンダーサポートの強化、Windows7パソコンリプレイス需要の積極的な取り込みにも努めてまいりました。また、教育改革（高大接続改革、学習指導要領改訂等）への対応等に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績については、第1四半期に大型案件を含む学校市場向けタブレット型端末等の販売及び導入サポート案件が集中したこと等により、売上高は70億2百万円、前年同四半期比26億32百万円

（60.2%）の増加、セグメント利益は9億65百万円、前年同四半期比5億24百万円（119.1%）の増加となりました。

（オフィスシステム事業）

サプライビジネスにおいては、お客さま専用Webサイト及びクラウド型間接材調達支援サービスの推進等による直接販売の拡大に取り組みました。オフィスビジネスにおいては、販売促進活動の積極的推進、プロジェクトマネジメント力の強化、並びにIT関連機器販売の拡大等に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、サプライビジネスの販売が堅調に推移したこと、IT関連機器の販売が増加したこと、並びにオフィスビジネスにおいて首都圏のオフィス移転及びリニューアルの需要を積極的に取り入れたこと等により、売上高は19億51百万円、前年同四半期比2億61百万円（15.5%）の増加、セグメント利益は31百万円、前年同四半期比32百万円の増加（前年同四半期はセグメント損失1百万円）となりました。

（ソリューションサービス事業）

販売パートナーとの連携を強化し、各市場のお客さまに当社が得意とするアプリケーションソフトの導入及び運用支援サービスの提案を強化するとともに、業務プロセスの品質改善、お客さま満足度の向上及び生産性向上に継続的に取り組みました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、民間企業、教育機関及び公共機関向けパッケージソフトウェアの導入サポートに係る販売が好調であったことにより、売上高は5億50百万円、前年同四半期比1億71百万円（45.1%）の増加、セグメント利益は17百万円、前年同四半期比1億15百万円の増加（前年同四半期はセグメント損失97百万円）となりました。

②財政状態に関する分析

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は127億8百万円となり、前連結会計年度末に比べて8億4百万円増加しました。

流動資産は104億75百万円、前連結会計年度末比7億72百万円の増加となりました。これは主に受取手形及び売掛金が2億42百万円減少したことに対して、現金及び預金の増加5億42百万円、電子記録債権の増加2億31百万円、並びに仕掛品が1億6百万円増加したこと等によるものです。

固定資産は22億33百万円、前連結会計年度末比31百万円の増加となりました。これは主に土地の減少25百万円、並びに建物（純額）が24百万円減少したことに対して、繰延税金資産の増加50百万円、工具、器具及び備品（純額）の増加21百万円、並びに投資有価証券が18百万円増加したこと等によるものです。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は67億82百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億86百万円増加しました。

流動負債は54億2百万円、前連結会計年度末比2億15百万円の増加となりました。これは主に支払手形及び買掛金が4億67百万円減少したことに対して、前受金の増加3億17百万円、未払金の増加1億42百万円、並びに未払法人税等が93百万円増加したこと等によるものです。

固定負債は13億79百万円、前連結会計年度末比71百万円の増加となりました。これはリース債務の増加51百万円、並びに退職給付に係る負債が19百万円増加したことによるものです。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は59億26百万円となり、前連結会計年度末に比べて5億18百万円増加しました。これは主に配当金の支払1億43百万円と親会社株主に帰属する四半期純利益6億40百万円の計上による利益剰余金の増加4億97百万円、並びにその他有価証券評価差額金が16百万円増加したこと等によるものです。

自己資本比率は前連結会計年度末の45.4%から1.2ポイント増加し、46.6%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、62億64百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は7億96百万円となりました。これは主にたな卸資産の増加1億36百万円、仕入債務の減少4億67百万円等に基づく資金の減少に対して、税金等調整前四半期純利益9億32百万円、減価償却費73百万円、減損損失82百万円、未払金の増加1億7百万円、並びに前受金の増加3億17百万円等に基づき資金が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は92百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出61百万円、無形固定資産の取得による支出24百万円、並びに敷金及び保証金の差入による支出5百万円等に基づき資金が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は1億61百万円となりました。これは主にリース債務の返済による支出18百万円、並びに配当金の支払額1億42百万円に基づき資金が減少したことによるものです。

(3) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	14,400,000
計	14,400,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数（株） (2020年1月20日)	提出日現在発行数 (株) (2020年3月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,600,000	3,600,000	東京証券取引所 JASDAQ（スタンダード）	単元株式数は100株であります。
計	3,600,000	3,600,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年10月21日～ 2020年1月20日	—	3,600,000	—	334,000	—	300,080

(5) 【大株主の状況】

2020年1月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社内田洋行	東京都中央区新川2-4-7	1,239	34.46
株式会社内田洋行 I T ソリューションズ	東京都港区新橋6-1-11	275	7.65
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR : FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U. S. A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	275	7.65
ウチダエスコ持株会	東京都江東区木場5-8-40	205	5.72
重田 康光	東京都港区	196	5.47
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋1-4-10	188	5.25
株式会社大塚商会	東京都千代田区飯田橋2-18-4	180	5.01
竹内 ひろの	千葉県松戸市	52	1.45
關 昌	千葉県松戸市	32	0.90
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140042 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U. S. A. (東京都港区港南2-15-1)	30	0.86
計	—	2,672	74.32

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2020年1月20日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,600	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 3,594,400	35,944	—
単元未満株式	普通株式 1,000	—	—
発行済株式総数	3,600,000	—	—
総株主の議決権	—	35,944	—

(注) 「単元未満株式」には当社保有の自己株式が47株含まれております。

② 【自己株式等】

2020年1月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
ウチダエスコ株式会社	東京都江東区木場 5-8-40	4,600	—	4,600	0.13
計	—	4,600	—	4,600	0.13

(注) 上記自己保有株式には、単元未満株式47株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年10月21日から2020年1月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年7月21日から2020年1月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年 7 月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年 1 月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,722,063	6,264,077
受取手形及び売掛金	※1 2,400,602	2,157,950
電子記録債権	※1 1,202,440	1,433,637
商品	127,242	175,433
仕掛品	73,835	180,018
原材料及び貯蔵品	23,124	4,763
その他	154,104	260,226
貸倒引当金	△683	△588
流動資産合計	9,702,729	10,475,520
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	342,925	318,233
工具、器具及び備品（純額）	68,603	90,355
土地	718,902	693,332
リース資産（純額）	58,049	51,199
有形固定資産合計	1,188,481	1,153,121
無形固定資産	158,810	151,848
投資その他の資産		
投資有価証券	121,740	140,328
敷金及び保証金	189,339	194,033
繰延税金資産	540,697	591,670
その他	3,017	2,650
貸倒引当金	△762	△573
投資その他の資産合計	854,032	928,108
固定資産合計	2,201,325	2,233,078
資産合計	11,904,054	12,708,598

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年 7 月20日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2020年 1 月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 1,911,094	1,443,447
短期借入金	260,000	260,000
リース債務	25,614	49,117
未払金	242,330	384,893
未払費用	454,818	477,331
未払法人税等	286,428	380,332
前受金	1,365,721	1,683,367
賞与引当金	440,652	482,382
工事損失引当金	3,730	1,849
その他	197,159	239,942
流動負債合計	5,187,550	5,402,665
固定負債		
退職給付に係る負債	1,219,504	1,238,835
リース債務	81,831	133,657
長期未払金	7,312	7,312
固定負債合計	1,308,648	1,379,806
負債合計	6,496,198	6,782,471
純資産の部		
株主資本		
資本金	334,000	334,000
資本剰余金	300,080	300,080
利益剰余金	4,802,497	5,299,605
自己株式	△2,170	△2,258
株主資本合計	5,434,407	5,931,426
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,127	61,404
退職給付に係る調整累計額	△71,678	△66,703
その他の包括利益累計額合計	△26,550	△5,299
純資産合計	5,407,856	5,926,127
負債純資産合計	11,904,054	12,708,598

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月21日 至 2019年1月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月21日 至 2020年1月20日)
売上高	6,438,333	9,503,767
売上原価	4,633,190	6,846,353
売上総利益	1,805,142	2,657,413
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	4,492	5,448
貸倒引当金繰入額	239	-
給料及び手当	588,587	617,089
賞与引当金繰入額	160,082	226,661
退職給付費用	59,831	56,958
福利厚生費	43,886	47,815
賃借料	49,148	50,378
減価償却費	56,465	56,116
その他	500,930	582,942
販売費及び一般管理費合計	1,463,666	1,643,410
営業利益	341,476	1,014,003
営業外収益		
受取利息	96	89
受取配当金	869	970
受取手数料	1,235	747
その他	2,142	1,413
営業外収益合計	4,342	3,220
営業外費用		
支払利息	799	747
その他	297	353
営業外費用合計	1,097	1,101
経常利益	344,722	1,016,122
特別損失		
固定資産除却損	※1 216	※1 252
減損損失	※2 1,896	※2 82,933
特別損失合計	2,112	83,185
税金等調整前四半期純利益	342,609	932,936
法人税、住民税及び事業税	130,974	346,575
法人税等調整額	△27,320	△54,562
法人税等合計	103,653	292,013
四半期純利益	238,956	640,923
親会社株主に帰属する四半期純利益	238,956	640,923

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月21日 至 2019年1月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月21日 至 2020年1月20日)
四半期純利益	238,956	640,923
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12,764	16,276
退職給付に係る調整額	6,082	4,974
その他の包括利益合計	△6,681	21,251
四半期包括利益	232,275	662,175
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	232,275	662,175
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月21日 至 2019年1月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月21日 至 2020年1月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	342,609	932,936
減価償却費	75,685	73,500
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	240	△284
賞与引当金の増減額 (△は減少)	40,402	41,730
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	2,037	△1,881
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	26,713	26,499
受取利息及び受取配当金	△965	△1,059
支払利息	799	747
減損損失	1,896	82,933
固定資産除却損	216	252
売上債権の増減額 (△は増加)	△94,299	11,642
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△97,000	△136,012
仕入債務の増減額 (△は減少)	297,796	△467,040
未払金の増減額 (△は減少)	△18,645	107,627
未払消費税等の増減額 (△は減少)	35,297	33,834
前受金の増減額 (△は減少)	126,710	317,646
その他	39,491	27,521
小計	778,986	1,050,594
利息及び配当金の受取額	1,085	1,071
利息の支払額	△793	△761
法人税等の支払額	△19,920	△254,882
営業活動によるキャッシュ・フロー	759,358	796,021
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△24,832	△61,883
無形固定資産の取得による支出	△12,352	△24,666
投資有価証券の取得による支出	△873	△915
敷金及び保証金の差入による支出	△532	△5,114
敷金及び保証金の回収による収入	283	421
その他	△580	△354
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,886	△92,513
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1	△88
リース債務の返済による支出	△10,788	△18,683
配当金の支払額	△125,596	△142,723
財務活動によるキャッシュ・フロー	△136,386	△161,494
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	584,084	542,014
現金及び現金同等物の期首残高	4,857,296	5,722,063
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 5,441,381	※1 6,264,077

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)
該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権が前連結会計年度末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (2019年7月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年1月20日)
受取手形	2,469千円	－千円
電子記録債権	341,121千円	－千円
支払手形	144,044千円	－千円

(四半期連結損益計算書関係)

※1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月21日 至 2019年1月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月21日 至 2020年1月20日)
建物	－	36千円
無形固定資産	216千円	216千円

※2. 減損損失

当社グループは、以下の資産または資産グループについて減損損失を計上しております。

前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月21日 至 2019年1月20日)

場所	用途	種類	減損損失
千葉県浦安市 他	事業用資産	工具、器具及び備品	1,896千円

当社グループは、事業用資産については他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業別にグルーピングをしております。

上記の事業用資産については収益力の低下により将来において投資額を回収するための十分なキャッシュ・フローの獲得が見込まれないと判断したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,896千円を減損損失として特別損失に計上しております。

当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、備忘価額に基づき評価しております。

当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月21日 至 2020年1月20日)

場所	用途	種類	減損損失
千葉県浦安市 他	事業用資産	工具、器具及び備品	660千円
千葉県浦安市	遊休資産	建物	56,703千円
千葉県浦安市	遊休資産	土地	25,570千円
合計			82,933千円

当社グループは、事業用資産については他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業別にグルーピングを行い、また遊休資産については個別物件単位でグルーピングをしております。

上記のうち、事業用資産については収益力の低下により将来において投資額を回収するための十分なキャッシュ・フローの獲得が見込まれないと判断したため、また新たに開設したESCO 船橋-BaySiteに浦安テクニカルセンターのサービス機能を移転したことに伴い、同センターの土地及び建物が遊休状態となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額82,933千円を減損損失として特別損失に計上しております。

当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、事業用資産は備忘価額、遊休資産は不動産鑑定評価額に基づき評価しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 7 月 21 日 至 2019年 1 月 20 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 7 月 21 日 至 2020年 1 月 20 日)
現金及び預金勘定	5,441,381千円	6,264,077千円
現金及び現金同等物	5,441,381千円	6,264,077千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年7月21日 至 2019年1月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月16日 定時株主総会	普通株式	125,838	35.00	2018年7月20日	2018年10月17日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年7月21日 至 2020年1月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月10日 定時株主総会	普通株式	143,815	40.00	2019年7月20日	2019年10月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年7月21日 至 2019年1月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	I C T サービス事業	オフィス システム事業	ソリューション サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,369,742	1,689,483	379,107	6,438,333	—	6,438,333
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,228	4,912	77,330	94,471	△94,471	—
計	4,381,971	1,694,395	456,437	6,532,804	△94,471	6,438,333
セグメント利益又は損 失(△)	440,643	△1,223	△97,942	341,476	—	341,476

(注) 1. 全ての営業費用は各報告セグメントに配賦しているため、セグメント利益の調整額はありません。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	I C T サービス事業	オフィス システム事業	ソリューション サービス事業	計		
減損損失	—	—	1,896	1,896	—	1,896

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 2019年7月21日 至 2020年1月20日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	I C T サービス事業	オフィス システム事業	ソリューション サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,002,401	1,951,092	550,273	9,503,767	—	9,503,767
セグメント間の内部 売上高又は振替高	63,358	26,034	79,092	168,485	△168,485	—
計	7,065,760	1,977,126	629,366	9,672,253	△168,485	9,503,767
セグメント利益	965,401	31,233	17,368	1,014,003	—	1,014,003

（注）1. 全ての営業費用は各報告セグメントに配賦しているため、セグメント利益の調整額はありません。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

2019年7月21日付の組織変更に伴い、従来「I C Tサービス事業」に属しておりました福祉市場の営業・サポート機能を担当する部門を「オフィスシステム事業」に、校務システムに係る営業機能を担当する部門を「ソリューションサービス事業」に、それぞれ第1四半期連結会計期間より変更しております。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づいて作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額
	I C T サービス事業	オフィス システム事業	ソリューション サービス事業	計		
減損損失	335	—	660	995	81,937	82,933

（注）1. 「調整額」の金額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産です。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月21日 至 2019年1月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月21日 至 2020年1月20日)
1株当たり四半期純利益金額	66円46銭	178円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	238,956	640,923
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	238,956	640,923
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,595	3,595

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年3月5日

ウチダエスコ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 草野 和彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川村 英紀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているウチダエスコ株式会社の2019年7月21日から2020年7月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年10月21日から2020年1月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年7月21日から2020年1月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ウチダエスコ株式会社及び連結子会社の2020年1月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年3月5日

【会社名】 ウチダエスコ株式会社

【英訳名】 UCHIDA ESCO Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 江口 英則

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 東京都江東区木場五丁目8番40号

【縦覧に供する場所】 ウチダエスコ株式会社東京支社
(千葉県浦安市北栄一丁目10番4号)

ウチダエスコ株式会社大阪事業所
(大阪府大阪市中央区和泉町二丁目2番2号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 大阪事業所は法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供する場所としてあります。

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 江口英則は、当社の第48期第2四半期（自 2019年10月21日 至 2020年1月20日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。